

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第136期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十倉雅和

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理部部长補佐 堀内真二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理部部长補佐 堀内真二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第135期 第2四半期 連結累計期間	第136期 第2四半期 連結累計期間	第135期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	1,075,863	900,512	2,101,764
経常利益	(百万円)	100,395	50,608	171,217
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	60,896	19,234	81,451
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	47,017	66,253	10,915
純資産額	(百万円)	1,152,811	1,007,176	1,090,776
総資産額	(百万円)	2,848,727	2,541,731	2,662,150
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	37.26	11.77	49.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	37.20	11.74	49.78
自己資本比率	(%)	28.7	27.6	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	132,906	82,282	261,172
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,772	58,655	53,678
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	50,550	21,808	177,956
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	271,106	240,245	215,592

回次		第135期 第2四半期 連結会計期間	第136期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.48	4.29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしていない。
2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および関係会社261社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社に異動はない。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「 当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりである。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において締結した、経営上の重要な契約等は次のとおりである。

契約会社名	契約相手先	国名	内容	契約締結年月	取得年月
サノビオン社	シナプサス社	カナダ	シナプサス社株式のプラン・オブ・アレンジメントによる取得および完全子会社化	平成28年8月	平成28年10月

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象に記載している。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べ1,754億円減少し、9,005億円となった。損益面では、営業利益は473億円、経常利益は506億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は192億円となり、それぞれ前年同四半期を下回った。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりである。

（石油化学）

石油化学品や合成樹脂は原料価格の下落により、市況が下落した。また、千葉工場の石油化学事業再構築の影響により、石油化学品の出荷も減少した。更に円高による在外子会社の邦貨換算差の影響もあった。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、964億円減少し2,657億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ67億円減少し67億円となった。

（エネルギー・機能材料）

アルミニウムは市況が下落した。一方、レゾルシン（接着剤用原料）やエンジニアリングプラスチックは需要の増加により、出荷が増加した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、107億円減少し944億円となったが、営業利益は前年同四半期に比べほぼ横這いの22億円となった。

(情報電子化学)

偏光フィルムは販売価格が下落した。タッチセンサーパネルも、販売価格は下落したが、需要の増加により出荷は増加した。また、円高による在外子会社の邦貨換算差の影響もあった。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、334億円減少し1,747億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ136億円減少し25億円となった。

(健康・農業関連事業)

メチオニン(飼料添加物)は市況の下落により、減収となった。農業は海外での出荷が減少した。更に円高による影響もあり、この結果、売上高は前年同四半期に比べ、314億円減少し1,258億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ142億円減少し129億円となった。

(医薬品)

国内では、アイミクス(高血圧症治療剤)やトレリーフ(パーキンソン病治療剤)等の販売が拡大したが、薬価改定や長期収載品の出荷減少の影響が大きく、減収となった。北米では、ラツォグ(非定型抗精神病薬)を中心に堅調に販売が拡大した。一方、円高による在外子会社の邦貨換算差の影響があった。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、7億円減少し2,143億円となったが、北米での販売拡大により営業利益は前年同四半期に比べ85億円増加し279億円となった。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。これらの売上高は前年同四半期に比べ、27億円減少し256億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ18億円減少し24億円となった。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

なお、持分法投資利益は前年同四半期に比べ、97億円減少し、188億円となった。

ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドは好調な業績が続いたが、ラーピグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーは石油化学製品の販売価格の下落による交易条件の悪化等により、業績が悪化した。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,204億円減少し2兆5,417億円となった。前連結会計年度末に比べ円高となったことにより、在外資産等の邦貨換算額が減少したことが主な要因である。

負債は、前連結会計年度末に比べ368億円減少し1兆5,346億円となった。有利子負債(短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く)は前連結会計年度末に比べ252億円増加し、8,567億円となった。一方で未払法人税等や支払手形及び買掛金が減少した。

純資産(非支配株主持分を含む)は、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額の減少により、前連結会計年度末に比べ836億円減少し1兆72億円となった。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.2ポイント低下し、27.6%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の減少や法人税等の支払額の増加等により前年同四半期に比べ506億円減少し、823億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加等により、前年同四半期に比べ509億円支出が増加し、587億円の支出となった。

この結果、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前年同四半期に比べ1,015億円減少し、236億円の収入となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、218億円の収入となった。当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ247億円増加し、2,402億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は768億円である。

また、当第2四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりである。

（エネルギー・機能材料）

平成28年4月1日の組織改正により、スーパーエンジニアリングプラスチックスとリチウムイオン二次電池用部材の研究組織を、情報電子化学品研究所からエネルギー・機能材料研究所に移管した。これにより研究開発のシナジーをさらに高め、より幅広い分野で環境負荷の低減や省資源・省エネルギーに貢献する、付加価値の高い機能化学品の研究開発に取り組むこととした。

（全社共通およびその他の研究分野）

次世代事業の早期戦列化に向け、より効率的な運営を図るため、平成28年4月1日付けで、筑波開発研究所と先端材料探索研究所を統合して先端材料開発研究所とした。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	96,786	5.85
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	90,909	5.49
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	71,000	4.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	41,031	2.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	38,453	2.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀行 再信託分・住友生命保険相互会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,000	1.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,785	1.68
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	22,663	1.37
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	21,825	1.32
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	21,539	1.30
計	-	460,994	27.85

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 96,786千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 90,909千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 27,785千株である。
- 2 上記の所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口) 29,000千株である。
- 3 平成28年8月4日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有に関する変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者2社が平成28年7月29日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているが、当社として平成28年9月30日現在における実質所有株式数の確認をしていない。
- なお、株券等の大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	92,354	5.58
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,829	0.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	14,346	0.87
計	-	109,529	6.62

- 4 平成28年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者7社が平成28年10月14日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているが、当社として平成28年9月30日現在における実質所有株式数の確認をしていない。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	24,338	1.47
ブラックロック・フィナンシャル・ マネジメント・インク	55 イースト52ストリート ニューヨーク ニューヨーク州 米国	1,864	0.11
ブラックロック・インベストメント・ マネジメント・エルエルシー	1 ユニバーシティ スクウェア ドライブ プリンストン ニュージャージー州 米国	1,709	0.10
ブラックロック・ライフ・リミテッド	12 スログモートン・アベニュー ロンドン市 英国	4,047	0.24
ブラックロック・アセット・ マネジメント・アイルランド・ リミテッド	JPモルガン・ハウス インターナショナル・ ファイナンシャル・サービス・セン ター ダブリン アイルランド共和国	5,692	0.34
ブラックロック・ファンド・ アドバイザーズ	400 ハワード・ストリート サンフランシスコ市 カリフォルニア 州 米国	18,460	1.12
ブラックロック・ インスティテューショナル・トラスト・ カンパニー、エヌ・エイ	400 ハワード・ストリート サンフランシスコ市 カリフォルニア 州 米国	27,277	1.65
ブラックロック・インベストメント・ マネジメント(ユーカー)リミテッド	12 スログモートン・アベニュー ロンドン市 英国	3,606	0.22
計	-	86,995	5.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,244,000 (相互保有株式) 普通株式 1,035,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,627,827,000	1,627,827	-
単元未満株式	普通株式 6,340,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,627,827	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	254株
繁和産業株式会社	500株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	20,244,000	-	20,244,000	1.22
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町四丁 目8番6号1	100,000	-	100,000	0.01
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	-	50,000	0.00
計		21,279,000	-	21,279,000	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,554	198,193
受取手形及び売掛金	414,809	353,940
有価証券	81,041	43,324
商品及び製品	283,037	264,185
仕掛品	13,229	16,249
原材料及び貯蔵品	105,989	104,692
その他	154,889	157,561
貸倒引当金	1,619	1,846
流動資産合計	1,187,929	1,136,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	244,553	228,475
機械装置及び運搬具（純額）	249,332	227,997
その他（純額）	148,281	172,345
有形固定資産合計	642,166	628,817
無形固定資産		
のれん	82,647	71,916
その他	104,615	94,007
無形固定資産合計	187,262	165,923
投資その他の資産		
投資有価証券	469,319	443,352
退職給付に係る資産	53,800	53,504
その他	122,535	114,801
貸倒引当金	861	964
投資その他の資産合計	644,793	610,693
固定資産合計	1,474,221	1,405,433
資産合計	2,662,150	2,541,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,188	198,013
短期借入金	148,235	181,118
1年内償還予定の社債	55,000	70,000
コマーシャル・ペーパー	24,000	42,000
未払法人税等	42,220	20,252
売上割戻引当金	49,224	51,138
賞与引当金	31,045	28,693
その他の引当金	19,808	18,674
その他	214,710	201,256
流動負債合計	789,430	811,144
固定負債		
社債	247,000	232,000
長期借入金	357,270	331,624
引当金	22,218	22,501
退職給付に係る負債	35,824	35,703
その他	119,632	101,583
固定負債合計	781,944	723,411
負債合計	1,571,374	1,534,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,475	23,295
利益剰余金	539,490	549,107
自己株式	8,953	8,966
株主資本合計	643,711	653,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,901	81,930
繰延ヘッジ損益	702	832
土地再評価差額金	4,472	4,472
為替換算調整勘定	34,772	36,146
退職給付に係る調整累計額	280	2,117
その他の包括利益累計額合計	123,163	47,307
非支配株主持分	323,902	306,734
純資産合計	1,090,776	1,007,176
負債純資産合計	2,662,150	2,541,731

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,075,863	900,512
売上原価	736,606	595,569
売上総利益	339,257	304,943
販売費及び一般管理費	1 265,013	1 257,689
営業利益	74,244	47,254
営業外収益		
受取利息	1,553	1,434
受取配当金	2,558	3,569
持分法による投資利益	28,558	18,812
雑収入	4,455	3,511
営業外収益合計	37,124	27,326
営業外費用		
支払利息	6,063	5,158
コマーシャル・ペーパー利息	40	-
為替差損	729	12,476
雑損失	4,141	6,338
営業外費用合計	10,973	23,972
経常利益	100,395	50,608
特別利益		
投資有価証券売却益	6,077	3,803
特別利益合計	6,077	3,803
特別損失		
事業構造改善費用	1,444	11,729
特別損失合計	1,444	11,729
税金等調整前四半期純利益	105,028	42,682
法人税等	27,095	10,801
四半期純利益	77,933	31,881
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,037	12,647
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,896	19,234

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	77,933	31,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,636	8,336
繰延ヘッジ損益	114	308
為替換算調整勘定	17,341	62,974
退職給付に係る調整額	5,421	862
持分法適用会社に対する持分相当額	404	25,654
その他の包括利益合計	30,916	98,134
四半期包括利益	47,017	66,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,320	56,526
非支配株主に係る四半期包括利益	14,697	9,727

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	105,028	42,682
減価償却費	53,402	49,394
のれん償却額	4,375	3,755
持分法による投資損益(は益)	21,329	11,212
引当金の増減額(は減少)	7,035	7,860
受取利息及び受取配当金	4,111	5,003
支払利息	6,103	5,158
投資有価証券売却損益(は益)	6,077	3,803
事業構造改善費用	254	9,716
売上債権の増減額(は増加)	74,432	36,696
たな卸資産の増減額(は増加)	2,363	7,231
仕入債務の増減額(は減少)	22,950	13,558
その他	41,659	19,520
小計	151,632	122,050
利息及び配当金の受取額	5,030	4,225
利息の支払額	6,090	5,449
法人税等の支払額	17,666	38,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,906	82,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	18,033	-
投資有価証券の取得による支出	175	1,039
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,264	4,878
固定資産の取得による支出	32,172	64,385
固定資産の売却による収入	426	716
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	3,390	-
その他	3,242	1,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,772	58,655

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	17,679	46,151
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	7,000	18,000
長期借入れによる収入	16,763	1,665
長期借入金の返済による支出	41,994	25,866
社債の発行による収入	-	30,000
社債の償還による支出	40,000	30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	481	531
自己株式の取得による支出	49	13
子会社の自己株式の取得による支出	-	264
配当金の支払額	4,906	9,811
非支配株主への配当金の支払額	4,199	7,523
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	363	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,550	21,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,784	20,782
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	70,800	24,653
現金及び現金同等物の期首残高	201,997	215,592
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,691	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 271,106	1 240,245

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直している。 回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加減している。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社では、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	58,366百万円	59,383百万円
積水フィルム(株)	-	1,726
オー・エル・エス(有)	1,878	1,623
サーモ(株)	-	900
従業員(住宅資金)	206	169
その他	201	292
計	60,651	64,093

(2) 保証類似行為

工事完成にかかる偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー (完工保証)	229,349百万円	233,878百万円

サウジアラビアにおけるラービグ第2期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。

(3) 債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	1,843百万円	2,105百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
研究開発費	75,124百万円	75,276百万円
給料及び手当	73,218	73,354

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	160,829百万円	198,193百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,555	1,271
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	112,832	43,323
現金及び現金同等物	271,106	240,245

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	4,906	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	13,082	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	9,811	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	11,446	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	362,077	105,155	208,100	157,252	214,953	1,047,537	28,326	-	1,075,863
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,402	4,038	231	1,772	3	11,446	24,484	35,930	-
計	367,479	109,193	208,331	159,024	214,956	1,058,983	52,810	35,930	1,075,863
セグメント利益	13,355	2,304	16,091	27,052	19,352	78,154	4,194	8,104	74,244

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 8,104百万円には、セグメント間取引消去646百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,750百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	265,654	94,448	174,684	125,831	214,265	874,882	25,630	-	900,512
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,795	3,601	519	2,190	4	10,109	24,000	34,109	-
計	269,449	98,049	175,203	128,021	214,269	884,991	49,630	34,109	900,512
セグメント利益	6,651	2,178	2,454	12,851	27,872	52,006	2,397	7,149	47,254

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 7,149百万円には、セグメント間取引消去357百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,506百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分方法を以下のように変更している。

- ・ 「情報電子化学」に含まれていた電池部材およびエンジニアリングプラスチックを「エネルギー・機能材料」に移管した。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37.26円	11.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	60,896	19,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	60,896	19,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,634,326	1,634,224
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37.20円	11.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	100	53
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	(100)	(53)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(Cynapsus Therapeutics Inc.の買収)

当社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社の連結子会社であるサノピオン社は、平成28年8月31日(米国東部時間)付で、カナダ法上のプラン・オブ・アレンジメントの手法による手続を通じて、トロント証券取引所およびナスダック市場に上場(当時)するカナダのCynapsus Therapeutics Inc.(以下、「シナプサス社」)を買収することについて合意している。

サノピオン社は、カナダ連邦のブリティッシュ・コロンビア州法上のUnlimited Liability Company(無限責任会社)として、同社の100%子会社であるSunovion CNS Development Canada ULC(旧社)(以下、「サノピオンCNSカナダ社(旧社)」)を設立し、同社を通じて、平成28年10月21日(米国東部時間)付で、シナプサス社の株式およびワラントのすべてを取得し、同社の買収(完全子会社化)が完了した。

さらに、同日付でサノピオンCNSカナダ社(旧社)、シナプサス社および同社の子会社1社の3社はカナダ連邦のブリティッシュ・コロンビア州法上の組織再編であるAmalgamation(組織統合)により統合し、Sunovion CNS Development Canada ULC(新社)(以下、「サノピオンCNSカナダ社(新社)」)が新たに設立され、サノピオンCNSカナダ社(新社)がサノピオン社の100%子会社となった。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：Cynapsus Therapeutics Inc.

事業内容：パーキンソン病治療剤の開発

(2) 企業結合を行った主な理由

サノピオン社は精神神経領域をフランチャイズの1つとして注力しており、非定型抗精神病薬「ラツォダ」および抗てんかん薬「アプティオム」を販売している。シナプサス社を買収し、同社で開発中のパーキンソン病治療剤を獲得することにより、平成30年度に独占販売期間が満了する「ラツォダ」の減収の一部を補うことを期待している。

(3) 企業結合日

平成28年10月21日(米国東部時間)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Sunovion CNS Development Canada ULC(新社)

(6) 取得した議決権比率

100%(サノピオン社100%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

Sunovion CNS Development Canada ULC(旧社)による現金を対価とした株式取得であり、企業結合日の同日付で行われた同社を含むAmalgamation(組織統合)により、Sunovion CNS Development Canada ULC(新社)が新たに設立されたためである。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価：現金607百万米ドル(発行済株式および未行使のワラントの取得価額)

取得に直接要した費用：現時点では確定していない。

2 【その他】

(第136期中間配当)

平成28年10月28日開催の取締役会において、第136期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	11,446百万円
1株当たりの中間配当金	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。